

JIS

土木製図

JIS A 0101 : 2012

(JSCE/JSA)

平成 24 年 8 月 28 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 土木技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	河野 広隆	京都大学
(委員)	阿部 道彦	社団法人日本建築学会 (工学院大学)
	綾野 克紀	公益社団法人日本コンクリート工学会 (岡山大学)
	石坂 弘司	東京都建設局
	宇治 公隆	公益社団法人土木学会 (首都大学東京)
	古賀 康男	社団法人セメント協会
	木幡 行宏	室蘭工業大学
	小林 延房	社団法人日本建設業連合会 (飛鳥建設株式会社)
	清水 和久	特定非営利活動法人コンクリート製品 JIS 協議会 (旭コンクリート工業株式会社)
	鈴木 一雄	全国生コンクリート工業組合連合会
	須田 久美子	鹿島建設株式会社
	長谷川 直司	独立行政法人建築研究所
	真野 孝次	財団法人建材試験センター
	利藤 房男	公益社団法人地盤工学会 (応用地質株式会社)
	渡辺 博志	独立行政法人土木研究所

主 務 大 臣：国土交通大臣 制定：昭和 33.5.30 改正：平成 24.8.28

官 報 公 示：平成 24.8.28

原 案 作 成 者：公益社団法人土木学会

(〒160-0004 東京都新宿区四谷 1 丁目外濠公園内 TEL 03-3355-3442)

一般財団法人日本規格協会

(〒107-8440 東京都港区赤坂 4-1-24 TEL 03-5770-1571)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 稲葉 敦)

審議専門委員会：土木技術専門委員会 (委員長 河野 広隆)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者、国土交通省住宅局 住宅生産課 [〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3 TEL 03-5253-8111 (代表)] 又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット産業基盤標準化推進室 [〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 TEL 03-3501-1511 (代表)] にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	3
4 図面の大きさ及び様式	3
5 図面のレイアウト	3
5.1 一般的なレイアウト	3
5.2 製図領域	4
5.3 文章領域	4
6 尺度	6
7 線	6
7.1 線の種類及び用途	6
7.2 線の太さ	12
8 引出線及び参照線	13
9 文字	13
10 投影法	13
11 図形の表し方	13
12 寸法記入方法	14
13 許容限界の記入方法	14
13.1 一般原則	14
13.2 許容限界の表示方法	14
14 表面性状の図示方法	15
15 鋼構造部材の簡略表示	15
15.1 棒部材及び形鋼の簡略表示	15
15.2 鋼構造物の図式表示	17
16 ボルト及びリベットの簡略表示	19
16.1 ボルト及びリベットの軸に直角な投影面における表示	19
16.2 ボルト及びリベットの軸に平行な投影面における表示	20
16.3 寸法表示	21
17 溶接部の記号表示	23
18 鉄筋及び PC 鋼材の表示	23
18.1 鉄筋	23
18.2 PC 鋼材	30
18.3 鉄筋表示	31
18.4 鉄筋の曲げに関する表示	31

	ページ
18.5 鉄筋表	40
19 ランドスケープ製図	44
19.1 一般原則	44
19.2 図示方法	44
19.3 植樹一覧表	48
19.4 基準グリッド	48
19.5 不規則な曲線の表示方法	49
附属書 JA (参考) JIS と対応国際規格との対比表	50
解 説	55

まえがき

この規格は、工業標準化法第 14 条によって準用する第 12 条第 1 項の規定に基づき、公益社団法人土木学会（JSCE）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、工業標準原案を具して日本工業規格を改正すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、国土交通大臣が改正した日本工業規格である。

これによって、**JIS A 0101:2003** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。国土交通大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

白 紙

土木製図

Construction drawings for civil engineering

序文

この規格は、ISO 128-23:1999、ISO 3766:2003、ISO 5261:1995、ISO 5845-1:1995、ISO 6284:1996、ISO 9431:1990 及び ISO 11091:1994 を基に、対応する部分については対応国際規格を翻訳し、技術的内容を変更することなく作成した日本工業規格であるが、対応国際規格には規定されていない規定項目を日本工業規格として追加している。

なお、この規格で点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項、及び対応国際規格にはない事項である。変更及び追加の一覧表にその説明を付けて、附属書 JA に示す。

1 適用範囲

この規格は、社会基盤施設、又はそれを構成する土木構造物の企画、調査、計画、設計、製作、施工、維持管理などの土木製図について規定する。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 128-23:1999, Technical drawings – General principles of presentation – Part 23: Lines on construction drawings

ISO 3766:2003, Construction drawings – Simplified representation of concrete reinforcement

ISO 5261:1995, Technical drawings – Simplified representation of bars and profile sections

ISO 5845-1:1995, Technical drawings – Simplified representation of the assembly of parts with fasteners – Part 1: General principles

ISO 6284:1996, Construction drawings – Indication of limit deviations

ISO 9431:1990, Construction drawings – Spaces for drawing and for text, and title blocks on drawing sheets

ISO 11091:1994, Construction drawings – Landscape drawing practice (全体評価：MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、ISO/IEC Guide 21-1 に基づき、“修正している”ことを示す。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS B 0031 製品の幾何特性仕様（GPS）－表面性状の図示方法

注記 対応国際規格：ISO 1302:2002, Geometrical Product Specifications (GPS) – Indication of surface texture in technical product documentation (IDT)